

3 人を惹きつける地域づくり

(1) 人口減少対策 ⑨自動車産業に対する支援

国への提案事項

1 国内生産基盤の維持・強化に向けた新たな国内需要喚起策による支援

- 米国追加関税の常態化により苦境に立たされている自動車産業において、国内市場の活性化や国内生産基盤の維持・強化を図るため、より安全性の高い車への買い替え補助など、新たな「国内需要喚起策」を講ずること。

2 車体課税の見直しに向けた検討

- 車体課税については、令和9年度税制改正において、暫定税率が残存する自動車重量税の扱いも含めて保有課税全体の負担バランスを考慮しながら、自動車ユーザーの理解が得られる仕組みとなるよう、検討すること。

3 地域でのカーボンニュートラル実現に向けた実証取組に対する支援

- カーボンニュートラル燃料(HVO※等のバイオ燃料)等の社会実装に向けた取組に対して、地域事業者が実証による実績を積み上げていくための支援を図ること。

※ HVO:Hydrotreated Vegetable Oil(水素化処理植物油)

4 サプライチェーン全体の競争力強化につながる支援制度の検討

- 県内サプライヤーが生産性向上等を目的に補助制度を活用するに当たって、個社による対応ではなく、大企業等が主導し、サプライチェーン全体として活用できるような支援制度を検討すること。

【提案先省庁：経済産業省】

3 人を惹きつける地域づくり

(1) 人口減少対策

⑨自動車産業に対する支援

現状／広島県の取組

【自動車産業の現状】

- 県内の自動車産業は、製造品出荷額等が製造業全体の約3割、従業者数は2割近くを占める基幹産業である。
- 県内自動車メーカーの国内生産台数は、2019年に100万台を超えたが、コロナ禍以後は3割減の70万台水準で推移している。
- また、県内の米国向け輸出額のうち輸送用機器が76%、うち自動車が9割以上を占める中、米国追加関税措置が発動され、一層厳しい状況となっている。
- こうした厳しい環境においても持続可能な産業となるよう、地域の産学官連携組織により関係団体が一体となって、カーボンニュートラルや電動化への対応に向けた取組が行われている。

【県の取組状況】

- 本県の基幹産業である自動車産業が様々な環境変化に適應できる産業構造へ変革を遂げられるよう、県内サプライヤーの研究開発力強化に向けた支援を実施するとともに、カーボンニュートラルを起点とした付加価値創出の支援に取り組んでいる。

〔次世代ものづくり基盤形成事業〕

自動車サプライヤーの技術シーズ探索等への支援・開発人材等の育成

〔競争力強化研究開発等支援事業〕

高付加価値な製品開発や原価低減に向けた生産技術開発等の支援
(補助率、限度額) 1/2以内(中小企業は2/3以内)、5,000万円

〔カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業〕

CNIに向けたワークショップの開催、実証支援など

課題

- 米国関税が当初の2.5%から15%へ引き上げられ、米国向け輸出額の変動が懸念される中、地域のサプライチェーンを崩すことのないよう、国内生産台数を維持するための需要喚起が必要である。
- ユーザーの需要喚起にもつながる自動車関連税制については、与党税制改正大綱において、自動車税・軽自動車税のあり方を令和9年度税制改正において結論を得ることとされており、重量及び環境性能に応じた公平・中立・簡素な税負担の仕組み等の検討が課題となっている。
- 自動車産業において、競争力を高めていくためには、輸送領域を含めたサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現が必要であるが、その解決に有効なバイオ燃料を社会実装する上で、技術の確立や制度・運用・調達面などでの課題があり、実証や普及に向けた支障となっている。
- 米国関税の引き上げにより、自動車メーカーのみならずサプライヤーにおいても減益となっており、生産性向上や省エネルギー化により原価の低減を図る必要があるが、中小企業単独においては各種補助金の利用手続・申請が困難な状況となっている。